

自律的な地域経済・コミュニティの支援による持続可能な街づくりの実現に向けて、
地域共助のプラットフォームサービスアプリ「common」を開始します
～第1弾として「地域内コミュニケーション機能」を二子玉川エリアでスタート～

東急株式会社

当社は、自律的な地域経済・コミュニティの支援による持続可能な街づくりを目的に、フラー株式会社（以下、フラー）と共同開発した地域共助のプラットフォームサービスアプリ「common」（以下、本サービス）を開始します。本サービスの第1弾として、3月30日から、「地域内コミュニケーション機能」を二子玉川駅周辺エリアで開始します。今後、利用者動向をもとに継続的にサービス機能を拡充するとともに、順次、エリアの拡大を実施していきます。

これまで、当社はリアルでの街づくりを中心に行ってきましたが、近年のデジタル化の流れの中で、リアルとデジタルを融合した持続可能な街づくりの実現に向け、沿線住民とのデジタル接点構築の必要性を強く認識しています。

また、近年、台風をはじめとした自然災害の増加などにより、地域住民間の共助の必要性が高まる一方で、地域コミュニティの希薄化が課題になっています。加えて、新型コロナウイルス感染症対策により、在宅勤務などが普及することで、多くの人はこれまでよりも自宅付近で過ごす時間が増え、地域コミュニティへの注目はますます高まっています。

本サービスでは、これまでに当社が培ってきた街づくりノウハウや地域住民・自治体とのつながりを活かして、駅を基点とした地域のデジタルコミュニティ基盤を確立することで、自律的な地域経済やコミュニティの醸成、資源の循環の促進を目指しています。

本サービスの第1弾として、二子玉川駅周辺エリアに住む人・働く人をメインターゲットに、アプリのマップに連動したリアルタイムの地域内コミュニケーションを可能にする3つの機能を提供します。街の情報を共有する「投稿機能」、街の困りごとや疑問を解決していく「質問・回答機能」、これらの機能を利用者が活用することで「街への貢献が数値として可視化される機能」により、利用者間のコミュニケーションの活性化を促進します。

今後、本サービスは住民間の助け合い機能の拡充や、シェアリングサービスなどの街の中にあるあらゆるサービスとつなげることで、一人一人のライフスタイルに応じた、地域内のさまざまな生活シーンを支える「生活基盤プラットフォーム」となることを目指しています。また、二子玉川駅周辺エリアでの実績を踏まえて、東急線沿線内外のエリアへの展開を実施していきます。

当社は、長期経営構想で2050年に東急グループがやりたい姿としてCity as a Service構想を掲げていますが、今後も本サービスを通じて、これまで培ってきたリアルな街づくりに加えて、最先端のデジタル技術を積極的に活用した持続可能な街づくりに取り組んでいきます。

詳細は別紙の通りです。

以 上



▲「common」アプリ画面イメージ

【別紙】

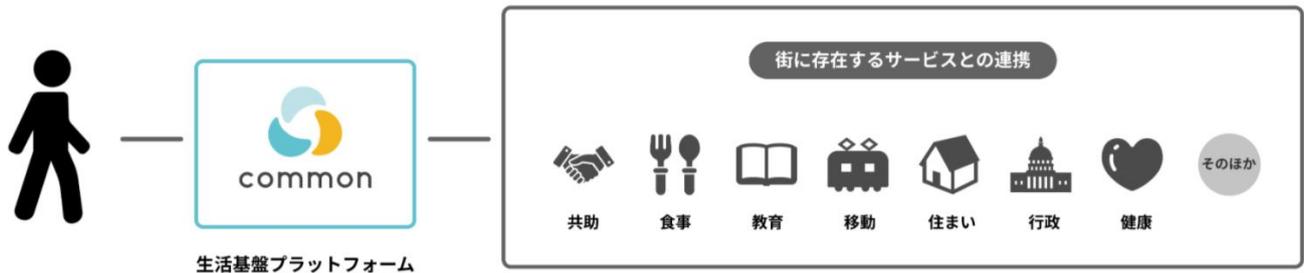
■地域共助のプラットフォームサービスアプリ「common」の概要

1. 概要

- ・開始日 : 2021年3月30日(火)
- ・対象地域 : 二子玉川駅周辺エリア※実施エリアは順次拡大予定
- ・メインターゲット: 二子玉川駅周辺の居住者および就労者
- ・公式ホームページ: <https://www.common.tokyu.co.jp/>

2. 目指す姿

本アプリは地域共助のプラットフォームサービスとしてスタートしますが、将来的には、街の中にあるあらゆるサービスとつなげることで、一人一人のライフスタイルに応じた、地域内のさまざまな生活シーンを支える「生活基盤プラットフォーム」となることを目指しています。



▲地域共助のプラットフォームサービス「common」が目指す姿

3. コンセプト

①駅を基点とした生活圏単位でのコミュニケーション

コミュニケーションできる範囲を、駅を基点とした生活圏単位にすることで、これまでのSNS(ソーシャルネットワークサービス)のような不特定多数でもなく、また特定の知り合いでもない、「同じ街に住む、働く特定多数の人とのコミュニケーション」という新しい体験の実現を目指します。

②マップ連動型のコミュニケーション

すべての「投稿」、「質問」が位置情報を持つことで、アプリのマップ上にも表示されます。街の中で「いつ」、「どこで」、「何が」生じたのかを直感的に確認することができます。マップ機能は今後さらに拡張予定です。

③安心した地域内コミュニケーション

利用者間のコミュニケーションを円滑化させることを意図して、個人情報開示への不安を取り除き気軽な投稿を促すため、ユーザーは「匿名登録」としています。また、初期は自己申告制ではありますが、今後は「その街の居住者かどうか」を認証する仕組みを取り入れていく予定です。

4. 第1弾「コミュニケーション機能」の概要

①街の「今」を共有する「投稿」機能

街の中の景色や出来事、今後のイベントなどを利用者に共有する機能です。街中にある「掲示板」のような役割を果たします。

②街の課題を可視化して住民間で解決する「質問・回答」機能

身の回りの知りたいことや、疑問などを質問することで、利用者が共同で解決していく機能です。通常だと可視化されづらい地域にひも付く話題や課題を自然に浮かび上がらせ、緩やかな共助の関係を後押しします。

③「まちへの貢献の可視化」機能

投稿、質問・回答といった街での貢献活動を、数値として可視化する機能を盛り込みます。利用者が「同じ街にいる他者」に貢献することで、より街を好きになるきっかけをアプリが作ります。



▲①投稿機能(リスト表示)
イメージ



▲①投稿機能(マップ表示)
イメージ



▲②質問機能イメージ



▲③まちへの貢献(マイページ)
イメージ

【参考】

■フラー株式会社 概要

- ・所在地 : (柏の葉本社)千葉県柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパス148街区2 KOIL
(新潟本社)新潟県新潟市中央区笹口1丁目2番地 PLAKA2 2階 NINNO
- ・代表者 : 渋谷修太、山崎将司
- ・設立年月:2011年11月
- ・事業内容:デジタルパートナー事業
モバイルアプリの開発支援や分析支援を行うフラーは、従来の受託開発とは一線を画し、クライアントの新規・既存事業における戦略構築からプロダクト開発・グロースまで“ワンチーム”で伴走するスタイルで事業を展開。
- ・URL: <https://www.fuller-inc.com/> (フラー公式 HP)

■TOKYU 2050 VISIONとCaaS構想について

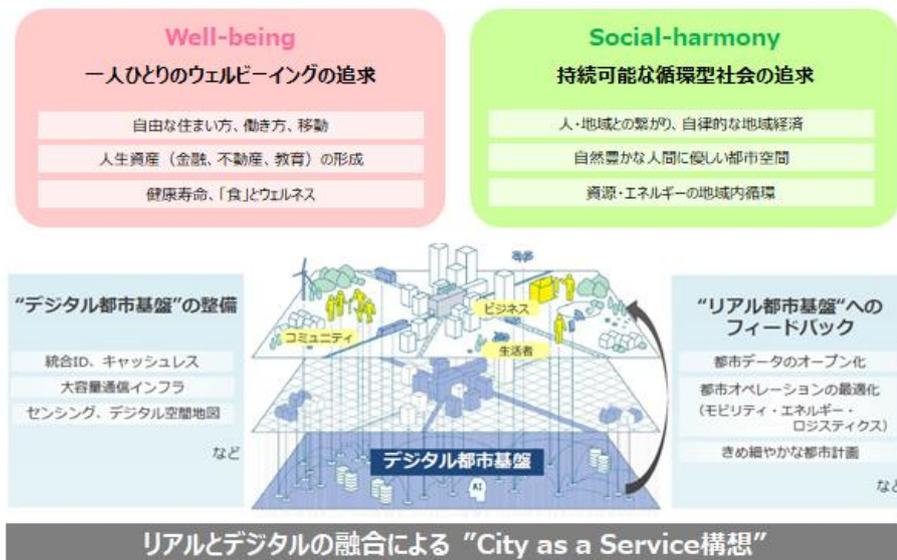
TOKYU 2050 VISIONとは、当社が2019年9月に公表した、長期経営構想(2030年までの経営スタンスおよびエリア戦略・事業戦略などを取りまとめた経営構想)において言及した、2050年に東急グループがやりたい姿を表現したVISIONです。

CaaS(City as a Service)構想は、TOKYU 2050 VISIONが目指す、生活者一人ひとりのウェルビーイングの追求や、持続可能な循環型社会の追求のために、これまで培ってきたリアルな街づくりに加えて、最先端のデジタル技術を積極的に活用したこれからの街づくりの構想です。

URL : <https://www.tokyu.co.jp/ir/manage/lplan.html>(当社HP:長期経営構想について)

TOKYU 2050 VISION

東急ならではの社会価値提供による“世界が憧れる街づくり”の実現



▲TOKYU 2050 VISIONと CaaS 構想